

事業番号

2023 - 経産 - 22 - 0360

令和5年度行政事業レビューシート				( 経済産業省 )			
事業名	持続化給付金		担当部署	中小企業庁	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	長官官房総務課訟務・債権管理室	室長 杉山 春男	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和2年3月28日 新型コロナウイルス感染症対策本部決定) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月7日 閣議決定)等		
政策				主要経費	中小企業対策費		
施策							
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/seisaku_hvoka/2021/jizen/5-1_jizen.pdf">https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/seisaku_hvoka/2021/jizen/5-1_jizen.pdf</a>						
事業の目的 (5行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うインバウンドの急減や自粛等の影響などにより、中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者、その他各種法人等の業況に大きな影響が出ている。このため、感染症拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対して、事業の継続を支え再起の糧となる、事業全般に広く使える給付金を支給する。						
現状・課題 (5行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うインバウンドの急減や自粛等の影響などにより、中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者、その他各種法人等の業況に大きな影響が出ている。						
事業概要 (5行程度以内)	<p>売上が大きく減少した事業者に対し、法人200万円、個人事業者100万円を上限に、現金を給付する。 また、給付金の返還や不正受給に関する対応を行う。</p> <p>■給付対象者: 中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者、その他各種法人等で、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年同月比で50%以上減少している者</p> <p>■給付額: 法人は上限200万円、個人事業者は上限100万円</p> <p>■売上減少分の計算方法: 前年の総売上(事業収入) - (前年同月比▲50%月の売上 × 12ヶ月)</p>						
事業概要URL	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度第1次補正予算PR資料 <a href="https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf">https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei_yosan_pr.pdf</a></li> <li>令和2年度第2次補正予算PR資料 <a href="https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei2_yosan_pr.pdf">https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei2_yosan_pr.pdf</a></li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響への対応に関する予備費 <a href="https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/pdf/yobih_pr_200807.pdf">https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/pdf/yobih_pr_200807.pdf</a></li> </ul>						
実施方法	委託・請負、その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	-	-
		補正予算(B)	4,257,595	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	38,360	12,299	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 38,360	▲ 12,299	-	-	-
		予備費等(E)	1,408,141	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5,627,376	26,061	12,299	-	-
執行額(G)	5,627,364	11,833	419				
(G)/(F)	100%	45%	3%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	132%	-	-				
令和5-6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)						
	(目)						
	計(A)		-	-			
活動内容① (アクティビティ)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うインバウンドの急減や営業自粛等により、特に大きな影響を受けている中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者、その他各種法人等に対して、事業継続を支援するため、事業全般に広く使える給付金を支給する。						

↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		持続化給付金の給付を受け事業を継続させる。		持続化給付金の給付件数	活動実績	万件	423.9	0.1	-	-	-
					当初見込み	万件	400	-	-	-	-
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うインバウンドの急減や営業自粛等により、特に大きな影響を受けている中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者、その他各種法人等に対して、事業継続を支援することが事業目的であるため。							
				成果目標		定量的な成果指標			単位	令和2年度	令和3年度
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		中小企業の倒産件数について、前年度比100%以下を目指す。		中小企業の倒産件数の前年度比		成果実績	%	83	83.5	115	-
						目標値	%	100	100	100	100
						達成度	%	83	83.5	115	-
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		全国企業倒産状況(株式会社東京商工リサーチ)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		本事業は売上が大きく減少した事業者に対し給付金を給付し、事業の継続を支え再起の糧とすることを目的としており、他のアウトカム設定が困難なため。									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		本事業において持続化給付金を給付した結果、成果実績及び活動実績は目標及び見込みに見合ったものとなっていた。主たる事業の経費については、中間検査を実施し、経済性を欠くような不当なものとは言えなかったが、需要に応じた業務内容及び規模の適正化を実施すること等の指摘を行った。委託事業者は本指摘を踏まえ、コスト削減や効率化に向けた工夫を行い、確定検査において、中間検査での指摘事項への対応も含め、手続きや取引内容の適切性等が確認された。					目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度実施)  本事業において持続化給付金を給付した結果、成果実績及び活動実績は目標及び見込みに見合ったものとなっていた。				
改善の 方向性		今後、大規模かつ緊急の事業を実施する場合には、本事業と同様に、事業の進捗確認や経費の適正性等を把握すべきである。									
外部有識者の所見											
外部有識者書面点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
終了予定	・アウトカムについて、可能であれば本事業の対象となった中小企業のみの数値で設定することが望ましく、今後類似事業を実施する場合には検討すること。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
予定通り終了	今後類似事業を実施する場合には、事業の対象となる中小企業のみアウトカムが設定できないか検討する。										
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ											
上記への対応状況											



経済産業省

【一般競争入札(総合評価)】

A.一般社団法人 サービスデザイン推進協議会  
【66,886百万円】

・事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理  
・持続化給付金の支給(2020年8月31日以前)

【委託・請負】

B.民間事業者(1社)

給付事業  
振込み 株式会社電通ワークス

【委託・請負】

C.民間事業者(722社)

審査等事業

審査	株式会社電通、株式会社電通ライブ、大日本印刷株式会社、株式会社パソナ岡山、株式会社DNPデータテクノ 等
コールセンター申請サポート	株式会社電通、株式会社電通ライブ、トランスコスモス株式会社、株式会社電通ライブ、株式会社電通テック、コミュニケーション株式会社、株式会社エクシード、株式会社イーフォレスト、株式会社エスピー・リング東京、株式会社ミックス、サプティ株式会社、株式会社電通オンデマンドグラフィック、株式会社原珍社、株式会社ケイアイケイ、コミュニケーション株式会社、ブルージェイエンタテインメント株式会社、有限会社フライン、株式会社アルパリック、株式会社bonds、株式会社fu、株式会社ACT-ZERO、株式会社コムブリッジ、株式会社エスピーブル、株式会社ケイラインファクトリー、スカイ株式会社、株式会社フレンド企画、有限会社ゆうせい、LOS株式会社、株式会社lea Welina、株式会社ネオキャリア、株式会社山英、有限会社ネットアージュ、株式会社ハグ、株式会社ジェイ・ナビゲーション、アシストユー株式会社、株式会社ハイタッチパートナーズ福岡、株式会社フューチャー、有限会社ケイ、株式会社エラン大阪、株式会社ウエスト、株式会社ネット・コミュニケーションズ、株式会社グイス、株式会社ケイジーサウンドプロダクション、株式会社スタックス、株式会社オクタゴン、株式会社BACON EGG COMPANY、株式会社announce、有限会社西野企画、株式会社ナゾーインターナショナル、株式会社Sole、株式会社南日本ビジネスサービス、株式会社DNPグラフィカ、株式会社DNPエスピーソリューションズ、株式会社ナウ、ソレスト株式会社、株式会社RAD、株式会社アプメス、株式会社ジャム、アシスト・ジャパン株式会社、株式会社AS、株式会社プラン・クリエイト、有限会社ジュー・ジュープロモーション、株式会社office ZERO、株式会社アール・イー・ピー・サービス、株式会社クア、有限会社サウンドクリエイト、株式会社デルタエージェンシー、株式会社アグラス、有限会社セーフティプラン、株式会社和家、株式会社MNS、有限会社アップ・サーティ、DW株式会社、EN株式会社、株式会社84、株式会社Nowz-c、株式会社エス・キャスト仙台、株式会社ユー・ワールド、株式会社コルム、株式会社インテック、株式会社ユー・プランニング、株式会社Fedelt、株式会社CtoCMarketing、株式会社R-Zero、株式会社ジョブマッチ、RT、株式会社テュルシー、株式会社ワンコンスト、株式会社アイル、株式会社teamONE、株式会社ARDIA、株式会社PALX、株式会社全日警サービス長野、有限会社リックスシステム、有限会社フリーランス、株式会社三菱サービス、株式会社メディアライブホールディングス、株式会社オアシスラインアップ、株式会社ハンドグループ、株式会社北海道シズ、株式会社プレイブ、株式会社ステータス、有限会社トーキョープロフェッショナル、株式会社新文企画、株式会社カインド、有限会社おふいす西鶴、株式会社ウイバスタップ、株式会社ライズピーニング、株式会社バシオン、株式会社ラフタス、株式会社オマーージュ、株式会社エムズ、株式会社NEXTEP、株式会社FIVE ELEMENTS、株式会社A-CAST、株式会社ヒューマン・クリエイト、株式会社アイエフオフィス、株式会社Kプロジェクト、株式会社ワンベルウッズ、有限会社アバンティ、株式会社サポーターイング中央、TeamSALT/石原浩、株式会社フリーエスピー、株式会社トライヴ、株式会社アヴェック、株式会社MAYA STAFFING、株式会社めーヴ、有限会社ティエムスタジオ、株式会社サンアップ、株式会社アイファクトリー、株式会社TORIST、株式会社deys、株式会社ケイ・エス・エス、株式会社Ark、リブプロモーション株式会社、株式会社キャッツプロジェクト、株式会社プランニングエン、株式会社プラスアド、株式会社パートナー、株式会社エーススタッフ、有限会社エグゼ、有限会社クレヨン、株式会社NoLaze、株式会社OFFICE RHIZOME、有限会社アンドインディー、リライアブルサービス合同会社、株式会社藤村興行企画、株式会社ドンクエンタープライズ、株式会社新直組、ミワ株式会社、株式会社イベント・マンパワー・ジャパン、株式会社オリジン、株式会社とまと、株式会社デヴィーション、イノウエクリエイト、Human Bank株式会社、株式会社ステッドワン、株式会社トップスポート、コンソルテ株式会社、有限会社イベントセキュリティプラン、アクアジャパン株式会社、株式会社スマートノート、株式会社旅行総研、株式会社ハイティアーズエンターテインメント、株式会社ALFA Rise、株式会社POSTPLAY、米子グラフィック
システム等	株式会社電通、株式会社電通国際情報サービス、株式会社電通デジタル、株式会社フォーク、株式会社リクルートキャリア、株式会社ビビッド・ジャム、株式会社TMI、株式
広告	株式会社電通

【受領委任契約に基づく振込み】

G.民間事業者:約424万  
者

・事業全般への活用

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【一般競争入札(総合評価)】

D.デロイト トーマツ ファイナンシャル

・事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理  
・持続化給付金の支給(2020年9月1日以降の申請が対象)  
・給付金の返還に係る対応

【委託・請負】

E.民間事業者(5社)

給付事業  
振込み 株式会社三井住友銀行、さくら情報システム株式会社、株式会社SMBCヒューマン・キャリア、トッパン・フォームズ株式

【委託・請負】

F.民間事業者(68社)

給付事業

審査	凸版印刷株式会社、株式会社コンベンションリンクエージ、デロイトトーマツスクアドバイザリー株式会社、デロイトトーマツサイバー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、デロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社、トッパン・フォームズ株式会社、株式会社トッパンコミュニ
コールセンター申請サポート	株式会社博報堂、株式会社博報堂プロダクツ、デロイトトーマツテレワークセンター株式会社等
システム等	株式会社博報堂、株式会社博報堂プロダクツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社等
広告	株式会社博報堂、株式会社博報堂DYメディアパートナーズ

H.民間事業者(2社)

I.個人事業者A

問合せ窓口のオペレーター  
の監督業務、審査業務等

※持続化給付金支給事務委託費のうち、デロイト トーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社との契約については、100万円以上かつ公表に同意した事業者を対象に記載。  
※令和2年度～令和4年度まで繰越を行った継続事業であるため令和2年度～令和4年度の実績を記載。

費目・使途 〔「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載〕	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	審査関係業務、コールセンター・申請サポート関係業務、システム関係業務等の再委託(株式会社電通)	64,158.4	人件費	給付に関する振込業務	52.6
	事業費	事業全体管理業務、振込関係業務、同業務の一部外注(株式会社電通ワークス)等	2,610.2	-	-	-
	人件費	事業全体管理業務、振込関係業務対応人件費	111.2	-	-	-
	一般管理費	その他の間接経費	6.5	-	-	-
	計		66,886.3	計		52.6
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外注費	審査関係業務、コールセンター・申請サポート関係業務、システム関係業務、広報業務等の外注(株式会社電通ライブ、株式会社電通テック、株式会社電通国際情報サービス、株式会社電通デジタル)	58,151.1	再委託費	審査関係業務、コールセンター・申請サポート関係業務、システム関係業務等の再委託	21,561.8
一般管理費	その他の間接経費	5,832.6	人件費	事業全体管理業務、振込関係業務対応人件費	7,606.2	
人件費	事務局業務設計及び委任元への報告業務、業務実施の事業者監督及び業務関連・調整業務、業務実施にかかる費用の精算および内部監査業務等	174.7	事業費	審査センターに係る施設賃料、国内出張費(交通費・日当・宿泊料)、新型コロナウイルス対策費や事務局運営に必要な備品等の購入費用(消耗品費)	1,443.3	
計		64,158.4	計		30,611.3	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	振込口座確認、振込機能の提供及び振込に係る業務の統括等	376.2	外注費	コールセンター・申請サポートセンター運営業務、システム構築・運用、及び広報業務	11,484.8	
-	-	-	一般管理費	事務局運営の為の諸経費	1,252.4	
-	-	-	人件費	事務局運営・業務管理対応の人件費	1,038.9	
計		376.2	計		13,776.1	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			人件費	事業対応人件費	22.1	
			事業費	問合せ窓口オペレーター人件費、問合せ窓口会場賃借料、外注費(個人事業者A)等	9.1	
			消費税等	消費税等	3.4	
			一般管理費	その他の間接経費	3	
計			計		37.6	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上〔別紙2〕に記載						
					チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 一般社団法人 サービスデザイン推進協議会	9010405014817	事業全体管理業務、振込関係業務	66,886.3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社電通ワークス	6010001050789	振込業務	52.6	随意契約 (その他)	-	-	-

C

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 株式会社電通	5010401143788	給付金支給業務	64,158.4	随意契約 (その他)	-	-	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)
2 株式会社電通ライブ	4010001050790	給付金支給業務	53,176.5	随意契約 (その他)	-	-	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)
3 株式会社パソナ	1010001067359	事務局機能整備、申請受付業務、申請サポート会場業務	12,339.5	随意契約 (その他)	-	-	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)
4 大日本印刷株式会社	5011101012069	申請受付業務設計、給付通知発送業務設計	12,196	随意契約 (その他)	-	-	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)
5 株式会社DNPデータテクノ	1050001028118	申請受付業務、給付通知等発送業務	11,327.9	随意契約 (その他)	-	-	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)
6 トランス・コスモス株式会社	3011001041302	コールセンター業務	4,382.9	随意契約 (その他)	-	-	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)
7 株式会社 x	-	PC、ITインフラ	2,713.2	随意契約 (その他)	-	-	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)
8 株式会社電通国際情報サービス	7010401053829	システム構築業務	2,037.7	随意契約 (その他)	-	-	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)
9 株式会社エスピー・リング東京	7010001092789	申請サポート会場運営	1,542	随意契約 (その他)	-	-	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)
10 株式会社エクシード	6370001007357	申請サポート会場運営	1,511.6	随意契約 (その他)	-	-	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト・マツクス&パナソニック シャルアドバイザー合同会社	3010001076738	事業全体管理業務、振込関係業務	30,611.3	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三井住友銀行	5010001008813	振込口座確認、振込機能の提供及び振込に係る業務の統括等	376.2	随意契約 (その他)	-	--	
2	さくら情報システム株式会社	7010401085764	振込関連の各種実務作業、システム及び支援ツールの開発・設計、マニュアル作成等	168.1	随意契約 (その他)	-	--	
3	トッパン・フォームズ株式会社	4010401050341	給付通知書の作成・送付	118.7	随意契約 (その他)	-	--	
4	y 株式会社	-	振込関連の各種実務作業	42.6	随意契約 (その他)	-	--	
5	株式会社SMBHCヒューマン・キャリア	5010001014893	振込関連の各種実務作業	8.9	随意契約 (その他)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	申請・受付、問合せ事務局運営、システム構築・運用、広報業務	13,776.1	随意契約 (その他)	-	--	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)
2	株式会社コンベンションリンク	8010001092202	審査センターの運営業務	4,336.5	随意契約 (その他)	-	--	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)
3	デロイト・マツクス税理士法人	6010005005979	事務局、審査、不正受給対応	1,365	随意契約 (その他)	-	--	緊急かつ大規模な事業を迅速に立ち上げるため、業務経験や連携実績を考慮し選定(選定理由書を作成)
4	凸版印刷株式会社	7010501016231	審査センターの運営業務	790.4	随意契約 (その他)	-	--	
5	デロイト・マツクス&パナソニック アドバイザー株式会社	2010001081417	事務局、審査、不正受給対応	787.7	随意契約 (その他)	-	--	
6	デロイト・マツクスコンサルティング合同会社	7010001088960	事務局、審査、不正受給対応	298.3	随意契約 (その他)	-	--	
7	トッパン・フォームズ株式会社	4010401050341	不備解消依頼書等の作成、発送	53.5	随意契約 (その他)	-	--	
8	デロイト・マツクスコーポレート ソリューション合同会社	7010003025144	システム設計・構築・保守	30.6	随意契約 (その他)	-	--	
9	デロイト・マツクステレワーク センター株式会社	7380001012339	持続化給付金の未返還者に対するメール・アウトバンドコール業務	5.3	随意契約 (その他)	-	--	
10	デロイト・マツクスサイバー合同 会社	4010003029619	事務局、審査、不正受給対応	4.2	随意契約 (その他)	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	寄附金等を主な収入源とするNPO法人を対象とした感染症の拡大による事業活動への影響等の調査	37.7	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
2	プロティビティ合同会社	4010003016402	中間検査等補助	21.9	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	問合せ窓口オペレーターの監督業務、審査業務等 一式	1.5			
	消費税等	消費税等	0.2			
	-	-	-			
	-	-	-			
	計		1.7	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人事業者A	-	問合せ窓口のオペレーターの 監督業務、審査業務等	1.7	随意契約 (その他)	-	-	-